



令和3年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年3月12日

上場会社名 株式会社ティビィシィ・スキヤット 上場取引所 東  
 コード番号 3974 URL <http://www.tbccat.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 森 信文 (TEL) 03(5623)9670  
 四半期報告書提出予定日 令和3年3月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年10月期第1四半期の連結業績(令和2年11月1日~令和3年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年10月期第1四半期	617	△7.7	48	20.5	48	22.0	35	46.4
2年10月期第1四半期	669	16.0	40	—	40	—	24	—

(注) 包括利益 3年10月期第1四半期 35百万円(46.4%) 2年10月期第1四半期 24百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年10月期第1四半期	24.59	—
2年10月期第1四半期	16.80	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年10月期第1四半期	3,622	2,200	60.7
2年10月期	3,657	2,193	60.0

(参考) 自己資本 3年10月期第1四半期 2,200百万円 2年10月期 2,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
3年10月期	—	—	—	—	—
3年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年10月期の連結業績予想(令和2年11月1日~令和3年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,326	0.9	70	△13.5	70	△15.6	40	△20.3	28.17
通期	2,647	7.5	160	24.4	160	22.1	95	32.6	65.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

3年10月期1Q	1,820,000株	2年10月期	1,820,000株
3年10月期1Q	375,143株	2年10月期	375,143株
3年10月期1Q	1,444,857株	2年10月期1Q	1,444,896株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和2年11月1日から令和3年1月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延が大きな影響を及ぼしており、一時的な回復傾向は見受けられたものの再び感染者数増加により緊急事態宣言が再発令するなど、景気の先行きは依然不透明で厳しい状況が続いています。

美容サロン向けICT事業では、主要顧客の美容サロンにおいて一時的な店舗休業や撤退が続出しましたが、徐々に感染防止等の体制を整え、サロンへの来店者数は戻りつつあります（当社調べ）。しかし、従前の状態までの回復にはやや時間を要することが見込まれています。

中小企業向けビジネスサービス事業では、既存顧客にコロナ禍の影響による収益の悪化があるものの、行政の各種支援策を活用した経営支援（ソリューションサービス）を提供し、既存顧客との信頼関係をより強固にしています。

介護サービス事業では、徹底した感染防止対策により、有料老人ホームの高い入居率を維持しております。しかし、在宅の介護サービス（通所サービス等）は、感染防止による利用控えの影響が出ています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高617,986千円（前年同四半期比7.7%の減少）、営業利益48,669千円（前年同四半期比20.5%の増加）、経常利益48,854千円（前年同四半期比22.0%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益35,525千円（前年同四半期比46.4%の増加）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

#### ① 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では、新たな収益の柱となるコンテンツの創出に注力しています。

当社は1月よりGoogleの予約サービス提供事業者となり、「Googleで予約（Reserve with Google）」での美容サロン向けネット予約サービスの提供を開始しました。これによりGoogle検索やGoogleマップから簡単に、美容サロンへの予約ができて利便性が向上しました。このようなサロンとお客様をマッチングする新たなコンテンツサービスの提供により課金型ストックビジネスを伸ばし、楽天スーパーポイント連携の拡充、予約システム導入やスマホアプリの契約件数の増加、保守契約の拡大により、課金型収入が前年同期と比べ6.5%の増加となりました。今後、収益の柱をシステム販売（物販）から保守・コンテンツ、新たな課金型サービスへと着々と移行してまいります。

一方、システム販売（物販）は、対面営業やシステム活用勉強会等の開催自粛により影響を受けておりますが、Webを活用した営業活動により受注件数が回復しつつあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は345,663千円（前年同四半期比12.7%の減少）、セグメント利益は24,358千円（前年同四半期比7.4%の減少）となりました。

#### ② 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、地方銀行や信用金庫とのアライアンスビジネスの積極的な推進により会計サービスの新規客獲得数は増加しております。さらにコロナ禍による行政の支援策を活用した中小事業者への経営改善サポートの提供により、前年同期と比べ増収増益となりました。また、外国人技能実習生受入団体への支援ビジネスは、コロナ禍による海外からの入国が一時的に解除されましたが、今後の動向は不透明であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は80,699千円（前年同四半期比6.1%の増加）、セグメント利益は6,951千円（前年同四半期5,024千円の損失）となりました。

#### ③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）、及び在宅支援事業（通所・短期入所・居宅支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。有料老人ホームでは、新型コロナウイルスの集団感染防止のため、入居者や社員の体調管理や衛生消毒を徹底するとともに、入居者とご家族との自由な面会を制限している状況であるため、ビデオ通話等を利用したオンライン面会のサービスを提供し、入居者のストレスや不安の軽減を継続して実施しております。

一方、健康促進事業やデイサービス、ショートステイサービス等の在宅支援事業では、地域の感染拡大に伴う外部からの感染予防の観点から、サービスの一時休止やお客様自身の利用控え、地域医療機関とのコロナ感染防止対策連携により一部収益に影響がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は186,869千円（前年同四半期比3.0%の減少）、セグメント利益は13,887千円（前年同四半期比8.9%の減少）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ22,692千円減少し、1,919,647千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少8,046千円、売掛金の減少29,455千円によるものであります。

### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ11,669千円減少し、1,703,036千円となりました。これは主として、ソフトウェアの減少6,112千円、繰延税金資産の減少6,585千円によるものであります。

### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ18,062千円減少し、656,053千円となりました。これは主として、未払法人税等の減少20,984千円によるものであります。

### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ22,928千円減少し、766,044千円となりました。これは主として、長期借入金の減少21,420千円によるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,628千円増加し、2,200,586千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加6,628千円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和2年12月11日付け公表の令和3年10月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,574,769	1,566,722
売掛金	236,320	206,865
商品	24,171	20,832
仕掛品	51,426	53,001
その他	55,931	72,467
貸倒引当金	△280	△242
流動資産合計	1,942,340	1,919,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,885,064	1,885,064
減価償却累計額	△1,038,304	△1,046,768
建物及び構築物(純額)	846,759	838,295
土地	342,737	342,737
その他	162,255	165,546
減価償却累計額	△134,445	△137,047
その他(純額)	27,809	28,498
有形固定資産合計	1,217,307	1,209,531
無形固定資産		
ソフトウェア	95,715	89,602
ソフトウェア仮勘定	126,443	139,982
のれん	81,509	77,804
その他	1,668	1,393
無形固定資産合計	305,336	308,783
投資その他の資産		
繰延税金資産	145,052	138,466
その他	63,800	62,985
貸倒引当金	△16,790	△16,730
投資その他の資産合計	192,062	184,722
固定資産合計	1,714,706	1,703,036
資産合計	3,657,046	3,622,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,197	39,998
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	83,680	85,680
未払費用	138,081	148,786
賞与引当金	70,763	34,369
未払法人税等	24,693	3,709
受注損失引当金	11,354	12,409
その他	96,344	131,100
流動負債合計	674,115	656,053
固定負債		
長期借入金	389,560	368,140
役員退職慰労引当金	41,315	41,315
退職給付に係る負債	325,689	324,256
その他	32,408	32,333
固定負債合計	788,973	766,044
負債合計	1,463,088	1,422,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	277,158	277,158
利益剰余金	1,904,461	1,911,089
自己株式	△187,662	△187,662
株主資本合計	2,193,957	2,200,586
純資産合計	2,193,957	2,200,586
負債純資産合計	3,657,046	3,622,684

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年11月1日 至 令和2年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年1月31日)
売上高	669,784	617,986
売上原価	392,808	353,114
売上総利益	276,976	264,872
販売費及び一般管理費	236,573	216,203
営業利益	40,403	48,669
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	0	0
助成金収入	—	643
施設利用料	430	438
その他	146	109
営業外収益合計	577	1,191
営業外費用		
支払利息	722	939
その他	215	66
営業外費用合計	938	1,006
経常利益	40,043	48,854
特別利益		
助成金収入	—	11,240
特別利益合計	—	11,240
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	—	16,298
特別損失合計	—	16,298
税金等調整前四半期純利益	40,043	43,796
法人税、住民税及び事業税	3,628	1,685
法人税等調整額	12,147	6,585
法人税等合計	15,776	8,270
四半期純利益	24,267	35,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,267	35,525



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年11月1日 至 令和2年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年1月31日)
四半期純利益	24,267	35,525
四半期包括利益	24,267	35,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,267	35,525

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和元年11月1日 至 令和2年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	395,949	76,036	192,632	664,619	5,165	669,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	840	840
計	395,949	76,036	192,632	664,619	6,005	670,624
セグメント利益又は損失(△)	26,302	△5,024	15,236	36,514	3,881	40,395

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,514
「その他」の区分の利益	3,881
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	40,403

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年11月1日 至 令和3年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	345,663	80,699	186,869	613,232	4,754	617,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	840	840
計	345,663	80,699	186,869	613,232	5,594	618,826
セグメント利益	24,358	6,951	13,887	45,197	3,471	48,669

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,197
「その他」の区分の利益	3,471
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	48,669

## (重要な後発事象)

## (資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、令和3年2月12日開催の取締役会において、株式会社エム・エイチ・グループ（以下「MHG社」という。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」という。）を行うこと、及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。

上記基本合意書に基づき、令和3年3月9日にMHG社に対する本自己株式処分が完了いたしました。

## I 本資本業務提携の概要

## 1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「ICT（情報通信技術）を活用した中小企業の経営支援による社会貢献」を企業理念として、美容業界向けにPOSレジ顧客管理システムの販売や、美容予約システムなどの各種WEBコンテンツサービスの提供により、美容サロンの経営のサポートを行っています。

MHG社は、日本国内及び海外に「モッズ・ヘア」サロンを展開しており、直営サロンの運営並びにフランチャイズ展開を担う美容室運営事業、「モッズ・ヘア」の起源であるヘアメイク事業、そして、これらの事業展開を通じて創出されるスケールメリットをサービス化した美容室支援事業等を行っています。

本資本業務提携により、両社の有するノウハウを活用し、DX（データやテクノロジーを駆使した新たなニーズの発掘と顧客中心のサービスや製品を提供する仕組み）への取り組みによる新サービスの開発と提供を促進し、理美容業界における持続可能な環境経営支援（SDGs）として環境配慮型メニューの普及を進めてまいります。当社とMHG社が一体となって取り組むことにより強固な業務推進体制を構築できると考えております。

よって、当社がMHG社と資本業務提携を行うことは、今後両社の企業価値向上に資するものと判断いたします。

## 2. 本資本業務提携の内容

当社とMHG社との間で現時点において合意している業務提携の内容は、以下の通りであります。詳細は、今後両社で検討し、決定してまいります。

## (1) 業務提携の内容

- ① 両社のサービスを連携することによる事業拡大の検討等
- ② 両社の保有する各種アセットを活用した新規事業の検討・開発等
- ③ 理美容業界への持続可能な環境経営支援（SDGs）への取り組み

## (2) 資本提携の内容

- ① 当社が保有する普通株式27,500株を自己株式処分によりMHG社が取得することにつき合意しました。
- ② 当社は、MHG社が実施する第三者割当増資の方法により新株式を160,000株発行し、その全てを取得しました。

## 3. 資本業務提携先の概要

① 名称	株式会社エム・エイチ・グループ
② 本店の所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役兼執行役員社長 朱峰 玲子
④ 事業内容	ヘアサロン「モッズ・ヘア」の運営管理、ヘアメイクアップアーティストのマネジメント業務、「モッズ・ヘア」プライベートブランド商品の開発
⑤ 資本金	500百万円

## II 第三者割当による自己株式の処分

## 1. 処分の概要

① 処分期日	令和3年3月9日
② 処分株式数	普通株式 27,500株
③ 処分価格	1株につき 1,241円
④ 資金調達の額	34,127,500円
⑤ 処分方法	第三者割当の方法により、処分予定先に対して割り当てます。
⑥ 処分予定先	株式会社エム・エイチ・グループ
⑦ その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券通知書の効力発生を条件とします。

## 2. 処分の目的及び理由

当社とMHG社は、業務提携を行い両社の企業価値向上に繋がるものと考えており、両社の長期的なパートナー関係の発展・強化のために、相互に株式を保有する形での資本提携が必要と判断いたしました。

本自己株式処分は、本提携の一環として行われるものであり、当社が第三者割当による自己株式の処分を行い、当社の普通株式 27,500株（発行済株式総数の 1.51%、総額34,127,500円）をMHG社が取得いたしました。

同時に、MHG社が第三者割当増資による新株を発行し、MHG社の普通株式 160,000株（発行済株式総数の 1.39%、総額34,080,000円）を当社が取得いたしました。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

## (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	34,127,500円
② 発行費用の概算額	47,500円
③ 差引手取概算額	34,080,000円

## (2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、前記「I 本資本業務提携の概要」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載の通り、処分先であるMHG社との業務提携の実効性を高めること及び長期的なパートナーシップを構築することを目的としており、差引手取額概算額の使途は、MHG社が実施する第三者割当増資の引き受け費用に充てられました。